

がん対策専門委員会

(令和2年度)

がん対策専門委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 がん対策専門委員会

委員長 杉山 一彦

I. はじめに

広島県では、昭和54(1979)年からがんが死因の第1位となり、令和元(2019)年には、総死亡者の約3割、年間約8,300人ががんで亡くなっている。また、公益財団法人がん研究振興財団「がんの統計'19」によると、生涯のうちにがん罹患する可能性はおおよそ2人に1人とされている。本委員会は、県民のがんによる死亡率減少を図ることなどを目的として、平成30(2018)年3月に広島県が策定した「広島県がん対策推進計画～第3次～」の柱の1つであるがん医療分野に係る、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん医療水準向上、医療連携体制の強化等について検討を行ってきた。

今年度は、国指定・県指定がん診療連携拠点病院の機能強化に向けた協議を行った。

II. 国指定がん診療連携拠点病院の指定更新について

広島県では県内のどこに住んでいても質の高いがん医療を受けることができるよう、国指定がん診療連携拠点病院をすべての二次保健医療圏に整備し、12施設が指定されている。

今回は、JA尾道総合病院を、新たにがん診療連携拠点病院【高度型】として推薦したが、国の「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」において、要件未充足とみなされ、承認を得られなかった。

また、【高度型】は各医療圏に1箇所のみ指定され

ることとなっており、同一医療圏で複数の施設が高度型に立候補した場合は、県で1施設に絞り、推薦することとなっている。「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」に基づいた、院内がん登録数や手術件数等の“数”の実績のみでなく、政策的な医療を担っているかどうか等を踏まえ、広島県としての推薦方針を明文化するべき、との意見があった。

III. 県指定がん診療連携拠点病院の指定更新について

平成22(2010)年から、広島県独自の取組として、がん医療水準の更なる向上を促すとともに、県民に安心かつ適切な医療を提供できる体制を強化するため、国指定がん診療連携拠点病院と同等の医療機能を有する施設を県指定がん診療連携拠点病院として指定し、医療提供体制の充実を図っている。

各県指定がん診療連携拠点病院の要件充足状況および県指定制度の今後のあり方について確認を行い、呉共済病院の指定更新を行った。

IV. おわりに

今後も広島県の医療の強みである地対協の枠組みを活用し、国指定がん診療連携拠点病院を中心とした医療連携体制の充実・強化を行うとともに、がん診療連携拠点病院【高度型】の推薦方針について、国や他県の動向を踏まえつつ検討していく必要がある。

広島県地域保健対策協議会 がん対策専門委員会

委員長	杉山 一彦	広島大学病院がん化学療法科
委員	栗井 和夫	広島大学大学院医系科学研究科放射線診断学
	大本 崇	広島県医師会
	岡島 正純	広島市立広島市民病院
	岡田 賢	広島大学大学院医系科学研究科小児科学
	岡田 守人	広島大学原爆放射線医科学研究所腫瘍外科
	角舎 学行	広島大学病院乳腺外科
	木下 栄作	広島県健康福祉局
	吉川 正哉	広島県医師会
	久保 康行	広島県健康福祉局
	繁田 正信	呉市医師会
	篠崎 勝則	県立広島病院
	高倉 範尚	福山市民病院
	田中 信治	広島大学大学院医系科学研究科内視鏡医学
	玉木 正治	広島県医師会
	茶山 一彰	広島大学大学院医系科学研究科消化器・代謝内科学
	永田 靖	広島大学大学院医系科学研究科放射線腫瘍学
	平川 勝洋	県立広島病院
	藤川 光一	広島県医師会
	本家 好文	広島県健康福祉局がん対策課
	三森 倫	広島市健康福祉局
	三宅 規之	広島県医師会
	安井 弥	広島大学大学院医系科学研究科分子病理学
	吉原 正治	広島大学保健管理センター